

平成24年5月10日

横浜市会議長

佐藤 茂 様

横浜まちづくり特別委員会
委員長 渋谷 健

横浜まちづくり特別委員会報告書

本委員会の付議事件に関して、次の調査を行ったので、その結果を報告します。

1 付議事件

横浜の活力源となる港を中心とした臨海部や都心部の個性的で魅力ある地域資源を活用したまちづくり及び横浜のバランスある発展に向け、身近な住環境や交通ネットワークの充実など、総合的なまちづくり活性化施策の推進を図ること。

2 調査・研究テーマ

人と人のつながりが実感できる横浜のまちづくりについて

3 調査の概要

本委員会は、今年度「人と人のつながりが実感できる横浜のまちづくりについて」を調査・研究テーマとして、これまで8回にわたって委員会を開催し、9月には港北区地域子育て支援拠点「どろっぷ」及び太尾町第二公園の市内視察を実施した。また、11月には岐阜県及び滋賀県の行政視察（統一行程）を実施した。

この間、当局より横浜のまちづくりの歴史や調査・研究テーマに関する本市の主な事業について説明を聴取するなど、現状で抱える課題等について幅広く意見交換を行った。

4 委員会活動の経緯

(1) 平成23年5月23日 委員会開催

ア 平成23年度の調査・研究テーマについて

調査・研究テーマの選定に向けた協議を行った。

「人と人のつながり」や、「ソフト・ハード両面が連携したまちづくり」を重視した発言が多かった。また、過去の横浜のまちづくりの歴史を学んだ上で、テーマを選定すべきという意見があった。

意見等の概要は次のとおり。

- ・高齢化が進んでいく中で、独居、地域コミュニティー、まちづくりを支える人のつながりやきずな等に関する課題がある。
- ・独居の問題や子育てをしているお母さんが心の病気になってしまうというのも、地域が希薄な関係になっているということも関係しているの

はと思うので、地域の助け合いやコミュニティーについて議論していく必要があると考える。

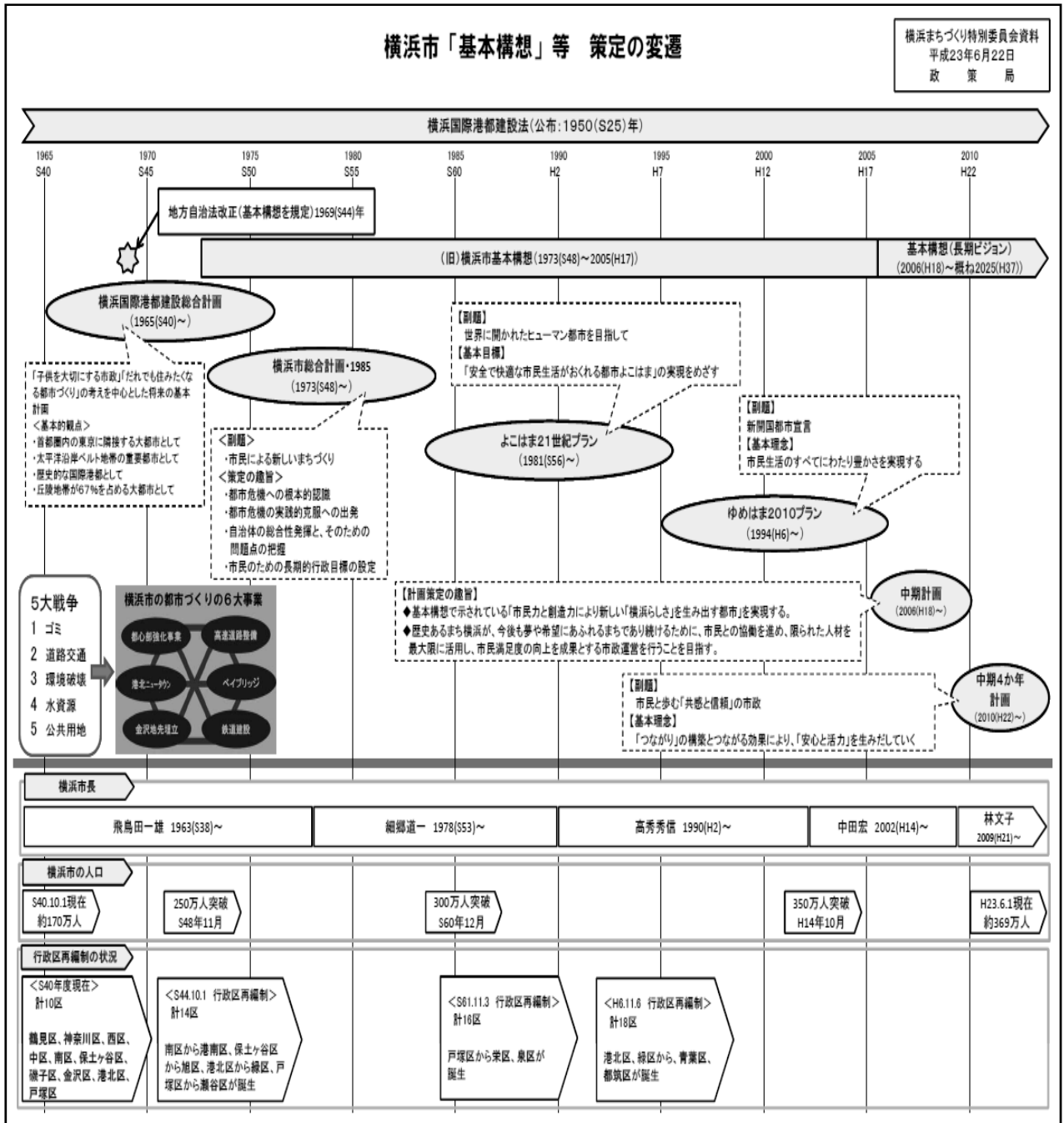
- ・ソフトの部分として、世代間のギャップをどのように埋めていくかが、大きな面でまちづくりの根幹をなしていくと感じているため、今回はコミュニティーに光を当てて議論していく必要があると考える。
- ・まちづくりとなるとハード面が基本となるが、コミュニティーといったソフト面を生かすようなハードをどうするかということを考える必要がある。
- ・本委員会の前身である都心部活性化特別委員会では都心部を中心に扱っていたので、本委員会では郊外部にも目を向けたほうがよいのではないかと考える。
- ・郊外部も視野に入れて、駅力を中心にしたコンパクトにまとまったまちづくりを行っていくという視点も必要だと考える。
- ・人口が増大した時期におけるマイカーに頼ったまちづくりや鉄道ネットワークの形成について課題があると考ええる。
- ・横浜のアイデンティティーのようなものを、もう一度ここで見直しをしていかないと、これからの都市間競争に埋没してしまう。
- ・私たちが住んでいる横浜の将来をどうするのかという視点、日本の中の横浜をどのようにまちづくりしていくのかという視点、そして外国人に対して魅力ある港横浜にするという視点があると考ええる。
- ・港だけでなく、副都心からの発展、活性化といったところもうまく活用して、横浜らしさという部分を出していければと考える。
- ・横浜のまちづくりの歴史を学ぶ必要があると考える。
- ・東日本大震災を受けて社会全体のスタイルが変わっていくという中で、まちづくり全体を見ていく必要がある。

(2) 平成23年6月22日 委員会開催

ア 平成23年度の調査・研究テーマについて

調査・研究テーマの選定の参考とするため、横浜のまちづくりの歴史に関する説明を政策局及び都市整備局から聴取した。その上で、調査・研究テ

マを決定した。



(上記図 委員会資料抜粋)

調査・研究テーマ選定の経緯についての概要は次のとおり。

- ・各委員の発言内容を整理すると、「郊外部・コンパクトシティー」、「地域のつながり(ソフト・ハード)」、「横浜らしさ・都市ブランド」といった項目に大きく分けられるが、その中でも、特に「人と人のつながり」が最も重視されている。

がり」や、「ソフト・ハード両面が連携したまちづくり」を重視した発言が多かった。

- ・ 横浜市中期4か年計画における本市の未来図に書かれた基本理念が「つながるしあわせ」となっているように、これからのまちづくりにおいては、やはり「ハード・ソフトの両面からつながりを構築していくことが大切である」との認識に至った。
- ・ 本年のテーマとしては、「人と人のつながりが実感できる横浜のまちづくりについて」とした上で、人と人をつなげるソフト的な取り組みとして「地域コミュニティー」、そしてそのソフト的な取り組みの基盤となるハード的な取り組みとして「交通ネットワーク」というソフト・ハード両面の項目を中心に、関連する郊外部や横浜らしさなども見据えつつ、議論を行い、報告書としてまとめていくこととした。

意見等の概要は次のとおり。

- ・ 中小零細企業がコミュニティーでどうつながっていくのか、また、職域から地域へ大量に団塊の世代の人たちが戻ってくるが、自分たちがかわらなかった地域コミュニティーに戻ってきたときに、どうコミュニティーを形成していくのかなど、ソフト面でいろいろと考えなければならないことがある。
- ・ 横浜のまちづくりの基本のところ、中小企業振興基本条例の精神をどこかで生かしていかなければならないと考える。
- ・ 高齢化が進んだ場合に、人がどう移動していくのかという観点も必要になると考える。
- ・ 東日本大震災、エネルギーの問題を含めて、横浜の社会全体が変わっていかねばいけない時期に来ていると考える。今までの延長線の中でまちづくりを考えるのではなく、今求められているスタイルについても視野に入れておかなければいけないと考える。
- ・ 都市間競争について、何を競争するのかや何が一番大切なのかをよく考える必要があり、人が住みやすい町をつくっていくことが中心となる。

(3) 平成23年8月25日 委員会開催

ア 調査・研究テーマ「人と人のつながりが実感できる横浜のまちづくり」について

調査・研究テーマに関連する本市の主な事業等について、各事業を所管する関係局より説明を聴取し、意見交換等を行った。（オブザーバーとして、政策局、市民局、こども青少年局、健康福祉局、環境創造局、都市整備局、道路局、消防局及び教育委員会の関係職員が出席）

関係局より説明を聴取した主な事業等は次のとおり。

<市民局関連事業（市民協働推進部関連事業）>

- ・元気な地域づくり推進事業
- ・地域活動推進費
- ・自治会町内会館整備助成事業
- ・市民活動推進事業

<こども青少年局関連事業>

- ・地域子育て支援拠点設置事業
- ・こんにちは赤ちゃん訪問事業

<健康福祉局関連事業>

- ・地域の見守りネットワーク構築支援事業・一人暮らし世帯等安心生活支援モデル事業
- ・ヨコハマいきいきポイント（介護支援ボランティアポイント事業）
- ・高齢者の住まい・生活支援事業

<環境創造局関連事業>

- ・公園愛護会活動支援事業

<都市整備局関連事業>

- ・地域まちづくり活動に対する支援等
- ・ヨコハマ市民まち普請事業
- ・いえ・みち まち改善事業
- ・交通ネットワーク
- ・人口減少等を踏まえた郊外部のまちづくり（政策局、都市整備局、建築

局関連事業)

< 道路局関連事業 >

- ・ハマロード・サポーター事業
- ・水辺愛護会支援事業
- ・まちのバリアフリー化の推進
- ・あんしんカラーベルト事業
- ・交通安全啓発事業
- ・地域交通サポート事業

< 消防局関連事業 >

- ・地域防災力向上事業
- ・防犯活動の啓発支援事業

< 教育委員会事務局関連事業 >

- ・地域防災拠点を核とした地域との連携

意見等の概要は次のとおり。

- ・横浜のまちづくりをコーディネートしていくような、全体に横ぐしを刺していくような政策的な検討をやるべきと考える。
- ・見守り活動及び買い物支援等は健康福祉局の中の高齢者対応という位置づけでやっているが、身近な商店街の振興として経済局で取り上げていくということも考えられるので、地域支援会議などにおいて関係局で問題意識を共有し、見方を変えていろいろな事業を展開していくべきだと考える。
- ・地域の方が事業ごとに局の担当部署へ相談に行っているが、局と区役所の役割分担も含めて、区役所という組織のあり方を検討する必要がある。
- ・各局の事業をつないでいくための区役所機能の充実が、これからの課題になると考える。
- ・行政が、市民、自治会町内会、企業、NPO法人などとともに、公共をつくることをコーディネートしていくことについて、区役所の区政推進課や地域振興課がその役割を持つことになると思う。
- ・地域（商店街、自治会町内会等）で合意形成をする際に、区役所が大きい

- くかかわっていかねばならないと考える。
- ・ 区役所を通じて地域の声をしっかりと酌み取り、事業の妥当性について検証を行っていく必要があると考える。
 - ・ 行政が地域の声をきちんと吸い上げること、また、地域がきちんと行政に対して手を挙げて発言していくことが大切だと考える。
 - ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業において、利用できるサービスや地域の子育て情報を市民の方に提供しているが、子育ての専門的な話をしてほしいという要望もあるため、地域支援会議などで地域の声をしっかりと酌み取ってほしいと考える。
 - ・ 地域の課題は地域で決めて、地域で何とかしたいという状況の中で、行政としてどのようなメニューをコーディネートしていくかということが、課題になってくると考える。
 - ・ 地域等に対して行政がどのような支援を行っているかという情報については、地域等にしっかりと伝えるべきだと考える。
 - ・ 地域まちづくり推進条例の登録グループ数が地域によって差があるため、条例の普及啓発を引き続き行うべきだと考える。
 - ・ 人と人のつながりを持った地域づくりとして、自治会町内会において高齢化や加入率の逡減という問題を抱えている中で、担い手の育成が大きなキーワードになっており、特に若い世代のサラリーマン家庭をどのようにマッチングさせていくかが課題だと考える。
 - ・ 協働のまちづくりは大事だが、協働に参加している人たちに、行政の肩がわりをさせてはいけないと考える。また、協働に参加している人たちについては、自分たちのまちづくりというのは自分たちでやっていくという姿勢がこれからは必要だと考える。
 - ・ 学校が地域の中心になっていくことは非常に大切だと考えるので、今回の震災を契機に教育委員会は、学校の中だけではなく、学校の外の地域等との連携についても考えてほしい。
 - ・ 高齢化社会への対応及び子育て支援という点で地域コミュニティーの拠点が重要であり、商店街に拠点をつくっていくべきだと考える。
 - ・ 協働及び協働に参加する人の自己実現などをまとめていくための地域の

- 交流拠点をもっとつくっていかねばならないと考える。
- ・子育てをするときに集まる場所がないことなどにより、横浜市から子育て世代が出ていってしまうことが、まちづくりとして大きな問題だと認識すべきである。
 - ・コミュニティバスの導入について、車両、人件費、地域とのコーディネート、運賃収入だけに頼らない仕組み等を新しい公共交通の一つのパッケージとして、横浜市が先進的に提案していくスピードを上げていかねばならないと考える。
 - ・維持管理のことまで考えてまちづくりをしていくことが大事だと考える。
 - ・まちづくり全体を考えたときに、雇用や地域の経済の活性化等、トータルで経済を考えるというのが非常に重要だと考える。
 - ・障害者の方への支援も意識したまちづくりを進める必要があると考える。

意見交換等により、今後の議論の中心になると思われる2つの視点とより具体的な3つの論点を認識した。

< 2つの視点 >

- 視点① 何のために人と人がつながらなければならないのか
- 視点② どのような理念を持ってまちづくりをすべきか

< 3つの論点 >

- 論点① 横浜市中期4か年計画でおおむね10年後のまちづくりの考え方（基本理念）として「つながるしあわせ」を掲げてさまざまな事業を行っているが、基本理念に基づくまちづくりを実現するための全体調整を行う必要がある。
- 論点② 各事業（地域への支援メニュー）を進める上で、市民の声を吸い上げ、市民に対して支援メニューの情報提供を行い、それらの支援メニューや関係者との連携を市民に提案してコーディネートするといったことを確実に実施する必要がある。
- 論点③ 地域コミュニティーの形成には、人と人がつながるための施設が重要であり、既存施設をより一層活用する必要がある。

(4) 平成23年9月26日 委員会開催

ア 調査・研究テーマ「人と人のつながりが実感できる横浜のまちづくり」について

他都市の事例等について、全委員が同じ情報を共有しながら議論を深めていくために、統一行程による行政視察の実施を決定した。

(5) 平成23年9月26日 市内視察実施

ア 次の2カ所を視察し、上記論点②、③に関して現状等を調査した。

- ・ 港北区地域子育て支援拠点「どろっぷ」
- ・ 太尾町第二公園

(6) 平成23年11月1日～2日 行政視察（統一行程）実施

ア 行政視察（統一行程）として次の2カ所を視察し、上記論点①、②に関して他都市の取り組みを調査した。

- ・ 岐阜県

岐阜県における「地域のつながりの再生」に向けた取り組みについて

- ・ 滋賀県

「住み心地日本一の滋賀」を目指した「滋賀の未来戦略」について

(7) 平成23年12月1日 委員会開催

ア 調査・研究テーマ「人と人のつながりが実感できる横浜のまちづくり」について

市内視察及び行政視察の結果を踏まえ、上記2つの視点及び3つの論点を中心に意見交換を行った。

意見等の概要は次のとおり。

- ・ 社会的孤立が孤立死（忘れ去られた死）につながっていく。子育ての孤立化や青少年のひきこもりといった問題も、つながる場がないためと考えられる。仲間外れにされたとしても1人で生きていける世の中になっているから、つながらなくても生きていけるが、最後のところでつながっていないと、だれからもみとられないで亡くなっていく人もいるとい

- う現実がある。そういう中でやはりつながっていかねばいけないし、人をつなげていくということは、人間が人間らしく生きていくということにつながると思う。
- ・若いころから少しずつつながりを形成していくことが大切だと思う。
 - ・地域づくりというのは、地域が主体となっていくことによってうまく活性化して盛り上がっていくものであり、行政から条件をつけて押しつけるものではない。
 - ・いろいろなところで協働によって市民の人たちが自分たちで作り上げてきたものというのは非常に大事だから、それを町の中に根づかせていくというのが行政の役割だと思う。
 - ・つながりを形成するために、労働時間を短くして自分の時間が確保できるような社会にしていかなければならない。
 - ・学校において、障害があるお子さん自身が孤立化する場合もあるし、その保護者の方が孤立化する場合もある。そういった孤立化する方を支え合う機能にポイントを置いて、地域で支え合える、つながりを持つてることを拡充していくことが必要だと思う。
 - ・そこに住んでいる人たちが非常に地域のことを思って住んでいたり、地域のことを思って地域活動していたり、またそこに住んでいてよかったと思える人が1人でもいれば、地域のコミュニティーが形成されていくのではないかと考える。
 - ・行政が行っている各事業に対して横ぐしをもっと刺して、今ある事業をとにかくブラッシュアップするという作業が必要になってくる。
 - ・自治単位をより狭くして、もっと地域で考えるようになる必要があるが、そうなるための区役所の役割というのは非常に重要だと思う。
 - ・市民の声を吸い上げることや、情報提供を行って連携していくことなどは、市民が見える形で取り組んでいく必要がある。
 - ・市民が人と人がつながる場所に出ていかないことがある。つながる場所に出させてあげる情報提供やコーディネートを行政がやるべきだと思う。
 - ・行政は、地域のニーズに合った細かい対応ができるメニューを用意する

- 必要があると考える。
- ・ 町を精神的にも衛生的にも、また産業的にもいろいろとコーディネートするノウハウを持った人たちが行政、区の中にどれくらいいるかが重要だと考える。
 - ・ 高齢者は自由な時間があると思うが、高齢者の中でそういった時間の使い方がなかなかわからないという人を、行政はコーディネートしていく必要がある。
 - ・ つながりが形成できない人たちがどのような状況なのかを把握するために、行政の、特に区役所の職員たちが、場所や人も確保して、地域に入っていくことが非常に重要だと考える。
 - ・ 青葉区の区民まつりは、企業も参加してどんどん大きくなっている。区役所の役割の1つの例として、各区で区民まつりを一生懸命やるのもよいと考える。そこに来店して得られたお金を使って自分たちでまた何かやるという動きが出てくる。やはり火をつける（きっかけをつくる）のは、自然発生的にだれかが出てきてやるというのがよいと考えるが、それを求めると同時に火をつけていくという役割をだれかがやらなければいけないときもある。そういったときに、区の役割が大変大きいのではないかと考える。
 - ・ 区役所の役割としては、人をしっかりと配置して、さまざまな場面でコーディネートを行い、火つけ役（きっかけをつくる役）もするプロになってもらうことや、現場でノウハウを蓄積して人と人のつながりに生かすことが非常に重要だと考える。
 - ・ 行政の役割として、お祭りや子育てサロンなどの地域活動の成功事例をしっかりと集めて、それをコーディネートする機能が求められていると考える。
 - ・ 各区では区民まつりとして大きなお祭りを開いていると思うが、磯子区の場合は大きくしないで、まず区役所でコンパクトなオープニングを行い、そこから2カ月ぐらいかけて、各地域で伝統芸能やスポーツ等が開かれ、それらをすべてつなげて磯子まつり月間という形にしている。地域にはいろいろな特色があり、その特色を生かして地域で昔から楽しま

れている芸能大会などを大事にしてきた。行政、特に区役所にはそういった継続性のある地域の行事やお祭りを積極的に支援してほしいと考える。

- ・磯子区では、地域のすべての行事を調査し、この地域でこういう行事がこの期間に行われているという情報を広めていこうとしている。自分たちが住んでいるところはこんなことをやっているのかということを知らしめるのも行政の一つの大きな仕事だと考える。
- ・人と人のつながりのコアとなる部分は自治会町内会だと考える。行政は「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例」の内容を踏まえて、次の手を打っていく必要があると考える。
- ・町内会単位で人と人のつながりがあると考え。町内会に入っていないければ、盆踊りなどに参加できず、町で何をやっているのか、だれが隣に住んでいて、何をやっているのかがわからない。まずは、町内会への加入を促進しなければいけないのではないかと考える。
- ・自治会等において、若い人に作業が集中してしまい、その人にとってかなりの負担になっているという現状がある。
- ・施設について改修などを提案する際は、その施設を通じたつながりが形成されているかといった視点も重要だと考える。
- ・既存施設や施設跡地等の利用については、地域の声を聞いて、地域の人たちが使いやすい物をつくっていくことをしっかりと行っていかなければならない。
- ・既存の施設について、周りに同様の施設ができてしまって利用者が少なくなったからとか、使い勝手が落ちてきたから廃止するのではなく、その施設をもっと利用し、使い勝手をよくして、その施設を発展させていくというように、どうやったら時代に合わせてもう一度活用できるかということを考えなければならない。

(8) 平成24年2月10日 委員会開催

ア 調査・研究テーマ「人と人のつながりが実感できる横浜のまちづくり」について

調査・研究テーマに対する本委員会としての提言をまとめるに当たり、委員会資料「横浜まちづくり特別委員会 提言のイメージ（案）」に基づいて意見交換を行った。

意見等の概要は次のとおり。

- ・きずなには糸を絡めるという意味があり、いろいろな人間関係のしがらみの中で、いいつながりも悪いつながりもすべてを含めて仲間であるという言葉である。地域の中ですべての人と人が支え合い、助け合う世の中をつくっていくために、「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例」が制定されたと考える。
- ・市民がお互いに働きかけ合うことによる相乗効果を促進していくために、ソフト的な要素として、行政が取り組んでいる業務やまちづくりの成功事例など、さまざまな情報を行政がしっかりと市民に情報発信していくことが必要であると考え。
- ・区役所の職員が地域の中に入って仕事をしていくためには、まずは事業として明確に位置づける必要があると考え。
- ・地域にはいろいろな顔があり、取り組み方もさまざまであるので、人と人とのつながりを醸成するような施策といっても一様ではない。まずは行政の取り組みをしっかりと市民に伝えていくことが必要と考え。

(9) 平成24年4月20日 委員会開催

ア 調査・研究テーマ「人と人のつながりが実感できる横浜のまちづくり」について

調査・研究テーマに対する本委員会としての提言をまとめるに当たり、委員会資料「横浜まちづくり特別委員会 報告書（素案）」に基づいて、意見交換を行った。

意見等の概要は次のとおり。

- ・自治会町内会に非加入の世帯に対しても情報が届くよう、区役所は情報伝達、発信、提供をしていくべきと考え。
- ・「既存施設や施設跡地等の利活用」について、跡地の具体例があるとよいと考え。

- ・地域のまちづくりについて、学校の統廃合も含めた視点を含めるとよいと考える。
- ・「市民利用施設の機能を集約させる」という表現は、市民が集まる身近な施設についても収縮してしまう感じがするので、必要な施設の重要性を主張する視点にしたほうがよいと考える。
- ・行政だけではなく、自治会町内会やNPOが独自に行っているよい取り組みもある。小さな取り組みであってもクローズアップし、区内だけでなく市全体に発信すべきと考える。
- ・自治会町内会の活動情報や存在意義が市民に伝わっていない現状がある。行政がごみ出しや災害時の情報提供、加入のしおりなどを用意し、自治会町内会の活動を市民に知ってもらうことが必要と考える。
- ・減災・防災を進める上でも地域のつながりは大事であり、自治会町内会が、減災・防災対策の推進にも貢献しているという視点も含めるとよいと考える。
- ・自治会町内会だけではなく、商店街、消防団など、地域の他の組織との連携という視点も含めるとよいと考える。

(10) 平成24年5月10日 委員会開催

ア 調査・研究テーマ「人と人のつながりが実感できる横浜のまちづくり」について

本委員会の報告書について、委員会資料「横浜まちづくり特別委員会報告書（案）」の内容確認を行った。

5 「人と人のつながりが実感できる横浜のまちづくり」に向けての提言

(1) 総論

横浜市は戦後、国の高度経済成長に合わせて人口が急増したことに伴い、6大事業を初めとしてさまざまな社会資本を整備してきた。都市の構造の変化とともに、車社会などと言われるように、生活スタイルも大きく変化し、利便性は飛躍的に向上した。その一方で、現在我が国では、急激に少子高齢化が進行し単身世帯が増加する中、孤立死や子育てにおける孤立など、無縁社会と言わ

れるような「人の孤立化」が顕在化してきている。その背景には、人と人のつながりの希薄化という現在の社会が抱える深刻な課題がある。横浜市では、将来的には、2020年をピークに人口が減少を始め、2025年には65歳以上の人口が100万人を超えると推計され、生涯未婚率の上昇なども相まって、幅広い年齢層で一人暮らし世帯がふえると想定されている。このままでは人の孤立化や人と人のつながりの希薄化が深刻化する一方であり、本市にとっても重要な課題として受けとめなければならない。

そこで、本委員会においては、本年度、「人と人のつながりが実感できる横浜のまちづくり」について議論していくに当たり、議論の前提として、「何のために人と人がつながらなければならないか」及び「どのような理念を持ってまちづくりをすべきか」という2つの視点を挙げた。人と人のつながりは、家族のつながり、学校や職場のつながり、市民のつながりなどさまざまな形がある。人と人がつながるといことは、人が生活していくための根幹をなすもの、すなわち、人間が人間らしく生きていくことにつながることであると言える。そして、人と人がつながるためのまちづくりをしていこうとするとき、その主体は地域住民自身であり、それぞれの地域において、地域特性に合わせたつながりや地域のアイデンティティを形成していくものである。

行政は、地域を愛する心を持ちながら、地域とともにまちづくりを進めていくという姿勢で臨むことが求められる。そして、社会を取り巻く状況が大きな転換点を迎えている今、現状や将来をしっかりと見据え、人口減少や高齢化を踏まえたハード面での環境整備とともに、横浜市中期4か年計画で本市の未来図の基本理念を「『つながるしあわせ』～安心と活力があふれるまち・横浜～」としているように、人と人のつながりの構築について、より真剣に取り組んでいかなければならない。

横浜市会では、平成23年3月に「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例」を制定した。きずななどは、人と人のつながりの一本一本の糸を束ねることで強いものとなり、それらの糸が絡み合い、広がり重なっていくことで、地域におけるつながりや信頼関係も広く深いものになっていくと考えられる。「人と人のつながりが実感できる横浜のまちづくり」を進めていくに当たっては、この条例の理念に沿って、地域における助け合い

や支え合いを具現化していくべきである。

これらのことを踏まえ、人と人のつながりをつくり、さらにその糸を束ね合わせて地域のつながりを強くしていくために、本市は何をすべきかについて、次のとおり提言する。

(2) 具体的な提案

ア 地域特性に合わせたつながりづくり ～市民と行政のつながり～

横浜市内には、都心部、郊外部、臨海部など地域によってさまざまな特色があり、地域ごとに課題やつながりのあり方も異なる。したがって、行政は地域のニーズに合ったきめ細やかな支援メニューを用意し、地域が行うつながりのための取り組みをサポートしていくべきである。

また、これらの取り組みを進めていくに当たって、地域の状況を最も身近で把握できるのは区役所であると考えられることから、区局の役割分担のあり方を検討し、より地域に身近な区役所の機能を強化していく必要がある。そして、区役所が地域の中に入って状況を把握し、課題解決のためにとるべき方策をコーディネートすることができるようにしていくべきである。

イ 人と人がつながるためのビジョンと推進体制の構築 ～行政内部の連携～

本市では現在、人と人のつながりに関連する事業について、各局がそれぞれの立場からの取り組みを展開しているが、個別の取り組みにとどまらず、人と人のつながりを構築していくために本市が果たすべき役割について検討し、本市としてのグランドデザインを描いていくべきである。

その上で、各局が実施するさまざまな事業について、区役所が一元的な窓口となり、地域と各局の取り組みの橋渡し役になり、各地域の特色を踏まえたまちづくりを進めるべきである。あわせて、市民からの提案等を各局に働きかけて対応を検討したり、各局で行っている事業間の重複の調整や相乗効果を図るなど、各局間の連携・調整をするような仕組みを検討していくことで、行政内部の連携を強化していくべきである。

ウ 人と人をつなげる環境づくり ～市民と市民がつながるために～

(ア) 人がつながる空間

人と人をつなげる環境づくりのハード面においては、人が集うことので

きる空間をつくっていくことが重要である。

その一例として、学校がコミュニティーの一つの単位として地域の拠点になっていくことも考えられる。

また、既存施設や統廃合された学校等の施設跡地等の利活用について、例えば、地区センター、地域ケアプラザ、市民活動支援センターなどの市民利用施設の機能を複合させて人が集まる拠点となる空間をつくるなどさまざまな方策が考えられるが、地域の住民を交えてより有効な利用方法について議論をし、地域住民が使いやすいように工夫していくべきである。

(イ) 人と人、コミュニティー同士のつながり

人と人をつなげる環境づくりのソフト面においては、まず、行政が取り組んでいる事業やまちづくりの事例、自治会町内会やNPOが独自に行っているよい取り組みなどのさまざまな情報をすべての市民にしっかりと広報し、市民がみずからつながるための行動を起こすことにつなげていくことが必要である。特に、自治会町内会に非加入の世帯に対しても情報が届くように、区役所が情報発信していくことが望ましい。

その前提としては、まず行政が、高齢者や若い世代などでつながりのネットワークをつくれていない人々の状況を把握し、さまざまな施策につなげていくべきである。

また、自治会町内会は、地域の祭りや盆踊りなどの伝統的な行事、町の美化や防犯・災害対策などの地域課題の解決のための活動、運動会などのレクリエーション活動など、住民相互の親睦を深め地域の連帯感を高める活動を行っており、人と人のつながりにおいても重要な役割を果たしていると言える。しかし、役員のなり手がなく、代がわりができなかったり、特定の人に負担が集中してしまっている現状がある。そこで、自治会町内会の活動状況や存在意義が理解されるよう、自治会町内会独自の情報を地域にきちんと伝えるとともに、地域において主体的に取り組む担い手の育成支援により、ノウハウを地域に蓄積させ、それを広めていくような取り組みが必要である。その際には、世代間ギャップや若いサラリーマン世帯のマッチングなどの課題についてもあわせて対応していくことが望まれる。

さらに、自治会町内会や商店街、消防団、特定の分野で活動している団

体など、地域内のそれぞれの団体同士がつながるきっかけづくりを区役所がコーディネートしていくことにより、地域におけるつながりをより一層強固なものにしていくべきである。

終わりに

本委員会は、「人と人のつながりが実感できる横浜のまちづくり」を調査・研究テーマとして一年間取り組んできた。昨年3月11日に発生した東日本大震災では、想像を絶する甚大な被害が人々の心に大きなつめ跡を残した中、被災した方々がともに助け合い支え合いながら、厳しい状況に懸命に向き合っている姿に、私たちは、人と人のつながりやきずなの大切さを改めて強く認識したところである。人は皆、生まれたときからさまざまな人に支えられて生きている。人はつながりなくして生きていくことはできない。そして、その人と人のつながりが揺らいできている今こそ、私たちはどうすべきなのかを今一度見詰め直していかなければならない。

本委員会では、各局の取り組みのヒアリングや他都市の視察を行いながら、人と人がつながるためのまちづくりのあり方や行政の役割などについて議論を積み重ね、今回、提言を取りまとめた。提言の中では3つの具体的な提案をしているが、それぞれの提案を個別にではなく一体的にとらえ、連動させながら、本市として、具体的な取り組みや情報発信につなげていくべきである。

なお、地域の交通基盤などの整備についても、高齢化の時代においては移動手段の確保・拡充が人と人のつながりの可能性を広げるという点において重要であることも踏まえて、今後議論を深めていくことが必要である。

本委員会における提言が、人と人のつながりが実感できる横浜のまちづくりの一つの契機となり、その実現に向けた取り組みが今後一層促進されることを期待する。

○ 横浜まちづくり特別委員会名簿

委員長	渋谷	健	(自由民主党)
副委員長	佐藤	祐文	(自由民主党)
同	麓	理恵	(民主党)
委員	瀬之間	康浩	(自由民主党)
同	関	勝則	(自由民主党)
同	藤代	哲夫	(自由民主党)
同	坂本	勝司	(民主党)
同	谷田部	孝一	(民主党)
同	安西	英俊	(公明党)
同	高橋	正治	(公明党)
同	有村	俊彦	(みんなの党)
同	大桑	正貴	(みんなの党)
同	大貫	憲夫	(日本共産党)
同	丸岡	いつこ	(神奈川ネット)